



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4887 URL <https://www.sawaigroup.holdings>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎  
問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 グループ財務部担当役員 (氏名) 中岡 卓 TEL 06-6105-5818  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,328	2.7	6,092	31.6	5,941	29.6	15,486	340.6	15,486	340.2
2024年3月期第1四半期	43,153	—	4,629	—	4,586	—	3,515	△5.6	3,518	△4.2

(注) 四半期包括利益合計額 2025年3月期第1四半期 4,079百万円(△57.3%) 2024年3月期第1四半期 9,551百万円(△5.4%)

(参考) コア営業利益 2025年3月期第1四半期 6,884百万円( 29.4%) 2024年3月期第1四半期 5,318百万円( —%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	353.54	352.52
2024年3月期第1四半期	80.33	80.12

(注) 前第3四半期連結会計期間より、米国事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの損益は要約四半期連結財務諸表上、継続事業と区分して、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	372,890	213,893	213,893	57.4
2024年3月期	382,024	218,030	212,662	55.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	78.00	—	27.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。

2024年3月期及び2025年3月期(予想)の中間配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2025年3月期(予想)の年間配当金については、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は159円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は53円です。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		（参考） コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	99,000	13.3	14,600	17.0	13,600	24.9	15,100	41.1	22,000	160.5	167.42
通期	202,000	14.2	28,000	17.0	26,000	39.6	27,200	48.9	30,000	119.1	228.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。基本的1株当たり当期利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり当期利益は、第2四半期（累計）で502.25円、通期で684.89円となります。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）一、除外 3社（社名）Sawai America Holdings Inc.、Sawai America LLC、Upsher-Smith Laboratories, LLC

（注）詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（売却目的で保有する資産及び直接関連する負債並びに非継続事業）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	43,803,339株	2024年3月期	43,803,339株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	406株	2024年3月期	366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	43,802,953株	2024年3月期1Q	43,791,003株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年8月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会（オンライン）を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結純損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債並びに非継続事業)	12
(セグメント情報等)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。前第3四半期連結累計期間より、米国事業を非継続事業に分類しており、2024年4月2日に当社の持株会社であるSawai America Holdings Inc.（以下「SAH」という。）の全株式、並びにその傘下にあるSawai America LLC（以下、「SAL」という。）の当社持分とUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という。）の持分をSALへの共同出資者であるSumitomo Corporation of Americas（以下、「SCOA」という。）とともに、Bora Pharmaceutical Holdings, Inc.（以下「Bora」という。）に譲渡しております。このため、売上収益、営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。また、前年同期比較については、前年同期の数値を同様の分類で組み替えた数値で比較しております。

上記に基づいた当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益44,328百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益6,092百万円（前年同期比31.6%増）、税引前四半期利益5,941百万円（前年同期比29.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益15,486百万円（前年同期比340.2%増）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、6,884百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上収益	43,153	44,328	1,175	2.7
営業利益	4,629	6,092	1,463	31.6
税引前四半期利益	4,586	5,941	1,355	29.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,518	15,486	11,968	340.2
コア営業利益	5,318	6,884	1,566	29.4

（注）売上収益、営業利益、税引前四半期利益、コア営業利益は継続事業の業績を、親会社の所有者に帰属する四半期利益は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ表示しております。

当社グループは、持株会社体制の下、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「Beyond 2027（以下「中計」という。）」を発表し、同時に定量目標を修正した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」では、2030年度に目標とする企業イメージを（創りたい世界像）「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して活き活きと暮らせる世界」、（ありたい姿）「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「信頼される企業基盤の確立」を土台とし、さらに成長するために、「事業戦略」および「経営基盤」に重点テーマを設定しました。「事業戦略」は「GE市場における着実な成長」「GEビジネスの持続性確立」「成長分野への継続的投資」を重点テーマとして設定し、「経営基盤」では「持続的成長を支える人財の創出」「サステナビリティへの取り組み」「資本効率改善」を重点テーマとして設定しております。

2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2023年9月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは80.2%となっています。さらに2024年3月の社会保障審議会医療保険部会では、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」を主目標とすることに加え、副次目標として、「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とすることが掲げられております。更に、2024年10月からは後発品（ジェネリック医薬品）のある長期収載品の一部について追加で患者負担を求める「選定

療養」の導入が予定されており、これによりジェネリック医薬品の使用はさらに進むことが想定されます。

その一方、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、医薬品全体で供給不安が生じています。このような状況の下、2022年8月から始まった厚労省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」では医薬品の流通、薬価制度、ジェネリック医薬品産業の構造上の問題などについて幅広い議論が行われ、2023年6月に報告書が取りまとめられ、2024年5月には「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」報告書がまとめられ、6月に閣議決定された政府方針の「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太方針）には「足下の医薬品の供給不安解消に取り組むとともに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」と明記されています。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、信頼される企業基盤の確立に努めつつ、当社グループでは、社会インフラとして持続的に社会に貢献することを目指し、「着実な成長」と「ビジネス持続性の確立」に取り組んでおります。

品質管理面においては、中核会社の沢井製薬株式会社（以下、「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組を行ってまいりました。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。しかしながら、沢井製薬の九州工場で製造するテプレノンカプセル50mg「サワイ」の安定性モニタリングの溶出試験において、不適切な試験が継続的に行われていたことが判明し、2023年12月に厚生労働省、大阪府及び福岡県から「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする行政処分を受けました。当該不適切試験が継続して実施されてきた原因について、人的要因に起因する問題として、①安定性モニタリングを軽視する風潮の蔓延、②上司の指示に疑問を持たずに従う傾向、③試験関与者のGMPに対する理解の欠如が、物的要因に起因する問題として、①品質管理・品質保証の観点からの実効的な監督体制の不備、②試験記録管理の不十分さ、③試験を担当する品質管理部の業務過多及び人員不足が挙げられます。信頼の回復に向けた再発防止策として、①沢井製薬社長直轄の企業風土改革プロジェクトの立ち上げ、②既存上市品の製造面及び品質面での再評価とその対策実施、③全従業員に対するGMP教育の再実施や、管理職・監督職の責任の明確化、工場の品質管理部門、品質保証部門への社内外からの人材確保推進などの沢井製薬生産本部における再発防止策の実施、に一丸となって取り組んでおります。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに2024年6月に、第二九州工場の敷地内に最終的に35億錠の生産能力となる新たな固形剤棟が竣工しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社においては、沢井製薬の製品の受託製造を開始しております。今後、当社グループ生産能力年間250億錠体制に向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。また、2024年6月には「後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドライン」に従い、安定供給に関する情報開示を行う等、業界全体の安定供給体制構築に努めております。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映しております。また、沢井製薬にて2024年6月に『ゾニサミドOD錠』を含む2成分3品目が薬価収載されました。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。そのうち「MALCORE®」の技術が旭化成創剤研究奨励賞を受賞しました。また、包装資材において、沢井製薬における最薄防湿PTPシートの開発や、一部製品のアルミピロー包材の変更等により環境に配慮した生産に取り組んでおります。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、沢井製薬ブランドのPHR管理アプリ「SaluDi（サルディ）」及び株式会社インテグリティ・ヘルスケアのPHR管理システム「Smart One Health」と東京大学COI個別化保健医療講座（岸暁子特任助教）開発の行動変容促進システム「MIRAMED®」を活用した特定保健指導を連携させ、「健康～未病～特定保健指導～受診勧奨のワンストップサービス」の実現可能性



や効果の検証を行っております。また、2022年9月には、参加者同士の双方向のコミュニケーションを通して、健康寿命やヘルスケアへの意識向上や、PHRについての理解促進を図ることを目的とし、クオン株式会社と共同で「健康サポートコミュニティsupported by SaluDi」をオープンしました。さらに、2023年1月には兵庫県養父市の「養父市デジタルヘルシーエイジング事業」、2023年5月には長崎県の地域医療連携ネットワーク「あじさいネット」の「オフィシャルパーソナル・ヘルス・レコード (PHR) アプリ」として、SaluDiが採用され、2023年7月には凸版印刷株式会社（現 TOPPANホールディングス株式会社）とPHRの利活用事業での協業を検討していくことで合意し、2024年4月には、北海道大学病院 パーソナルヘルスセンターにおいてSaluDiを活用、連携していくことが決定しました。今後もデジタル技術を活用して人々の生活・健康をより良い方向に変化させて参ります。また、NASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域においては、2022年8月にNASH領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結し、アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2023年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、厚生労働大臣から製造販売承認を取得した非侵襲型ニューロモデュレーション機器「SWD001」を中心として取り組んでまいります。

この結果、当社グループにおける売上収益は44,328百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は6,092百万円（前年同期比31.6%増）、コア営業利益（参考値）は6,884百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は218,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,095百万円減少しました。これは主に、後述のキャッシュ・フローの状況に記載のとおり、現金及び現金同等物が29,102百万円増加、棚卸資産が安定供給力の強化に向けた生産の影響等により5,144百万円増加した一方、売却目的で保有する資産が55,251百万円減少したためです。非流動資産は154,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,961百万円増加しました。これは主に、沢井製薬第二九州工場における新固形剤棟建設により有形固定資産が12,913百万円増加した一方、政策保有株の一部売却等により、その他の金融資産が2,109百万円減少したためです。

この結果、資産合計は372,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,134百万円減少しました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は72,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,603百万円減少しました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が4,227百万円増加した一方、短期借入金が資金繰り計画に基づき8,118百万円減少、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が16,268百万円減少したためです。非流動負債は86,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,606百万円増加しました。これは主に、社債の発行及び借入の実行により社債及び借入金が13,739百万円増加したためです。

この結果、負債合計は158,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,997百万円減少しました。

### （資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は213,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,137百万円減少しました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び関係会社株式の譲渡等によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は57.4%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は55,470百万円となり、前連結会計年度末に比べて29,102百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益5,941百万円、減価償却費及び償却費3,451百万円、棚卸資産の増加5,240百万円、売上債権及びその他の債権の増加1,504百万円を主因として1,888百万円の支出（前年同期は2,563百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11,290百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入28,429百万円を主因として17,794百万円の収入（前年同期は13,183百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減11,845百万円、長期借入れによる収入32,204百万円、長期借入金の返済による支出24,683百万円、社債の発行による収入9,941百万円、配当金の支払額2,847百万円を主因として2,341百万円の収入（前年同期比15,329百万円の収入減）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績につきましては、2024年5月13日に公表しましたとおり、売上収益202,000百万円、コア営業利益28,000百万円、営業利益26,000百万円、税引前当期利益27,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益30,000百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	コア営業利益
今期予想	202,000	26,000	27,200	30,000	228.30	28,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	43,153	44,328
売上原価	△30,259	△30,321
売上総利益	12,893	14,007
販売費及び一般管理費	△6,154	△5,546
研究開発費	△2,099	△2,352
その他の収益	27	11
その他の費用	△38	△27
営業利益	4,629	6,092
金融収益	95	107
金融費用	△138	△258
税引前四半期利益	4,586	5,941
法人所得税	△1,098	△1,885
継続事業からの四半期利益	3,488	4,056
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	27	11,430
四半期利益	3,515	15,486
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,518	15,486
非支配持分	△3	—
合計	3,515	15,486
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	79.65	92.60
非継続事業	0.68	260.94
基本的1株当たり四半期利益	80.33	353.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	79.44	92.33
非継続事業	0.68	260.19
希薄化後1株当たり四半期利益	80.12	352.52



(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	3,515	15,486
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	789	258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,247	△11,665
その他の包括利益合計	6,036	△11,407
四半期包括利益合計	9,551	4,079
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,602	4,079
非支配持分	949	—
合計	9,551	4,079

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,368	55,470
売上債権及びその他の債権	57,205	55,219
棚卸資産	100,002	105,146
その他の金融資産	167	2,056
その他の流動資産	950	956
小計	184,692	218,848
売却目的で保有する資産	55,293	42
流動資産合計	239,985	218,890
非流動資産		
有形固定資産	103,400	116,313
無形資産	20,299	20,735
その他の金融資産	8,779	6,670
その他の非流動資産	541	574
繰延税金資産	9,020	9,707
非流動資産合計	142,039	154,000
資産合計	382,024	372,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	45,622	49,849
借入金	16,049	7,931
未払法人所得税等	1,330	2,977
返金負債	2,455	2,661
引当金	250	274
その他の金融負債	4,610	4,220
その他の流動負債	7,034	4,103
小計	77,350	72,015
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	16,268	—
流動負債合計	93,618	72,015
非流動負債		
社債及び借入金	66,841	80,581
引当金	93	93
その他の金融負債	2,858	5,751
その他の非流動負債	247	242
繰延税金負債	337	315
非流動負債合計	70,375	86,982
負債合計	163,993	158,997
資本		
資本金	10,020	10,020
資本剰余金	37,734	37,734
利益剰余金	149,645	163,890
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	15,264	2,251
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,662	213,893
非支配持分	5,369	—
資本合計	218,030	213,893
負債及び資本合計	382,024	372,890

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,000	37,714	141,642	△2	12,289	201,643	11,095	212,738
四半期利益			3,518			3,518	△3	3,515
その他の包括利益					5,084	5,084	952	6,036
四半期包括利益合計	—	—	3,518	—	5,084	8,602	949	9,551
配当			△2,846			△2,846		△2,846
所有者との取引額等合計	—	—	△2,846	—	—	△2,846	—	△2,846
期末残高	10,000	37,714	142,313	△2	17,373	207,399	12,044	219,443

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,020	37,734	149,645	△2	15,264	212,662	5,369	218,030
四半期利益			15,486			15,486		15,486
その他の包括利益					△11,407	△11,407		△11,407
四半期包括利益合計	—	—	15,486	—	△11,407	4,079	—	4,079
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当			△2,847			△2,847		△2,847
子会社の支配喪失に 伴う変動						—	△5,369	△5,369
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替			1,607		△1,607	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,241	△0	△1,607	△2,847	△5,369	△8,216
期末残高	10,020	37,734	163,890	△2	2,251	213,893	—	213,893

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,586	5,941
非継続事業からの税引前四半期利益	27	15,153
減価償却費及び償却費	4,541	3,451
減損損失	—	301
金融収益	△158	△107
金融費用	137	196
関係会社株式売却益	—	△15,153
固定資産除売却損益	198	39
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,857	△1,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,163	△5,240
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,800	△137
返金負債の増減額 (△は減少)	1,588	206
引当金の増減額 (△は減少)	—	23
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	70	△454
その他	447	△3,697
小計	3,617	△983
利息の受取額	53	0
配当金の受取額	95	107
利息の支払額	△128	△154
法人所得税等の支払額	△1,075	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,563	△1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,241	△11,290
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形資産の取得による支出	△1,593	△1,360
投資有価証券の取得による支出	—	△1,581
投資有価証券の売却による収入	—	3,604
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	28,429
その他	1,646	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,183	17,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,730	△11,845
長期借入れによる収入	—	32,204
長期借入金の返済による支出	△779	△24,683
社債の発行による収入	—	9,941
リース負債の返済による支出	△406	△428
配当金の支払額	△2,846	△2,847
その他	△29	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,670	2,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	882	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,932	18,040
現金及び現金同等物の期首残高	33,076	26,368
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	—	11,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,008	55,470



(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債並びに非継続事業)

(1) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	11,061	—
売上債権及びその他の債権	17,708	—
棚卸資産	12,311	—
有形固定資産	26,375	42
無形資産	6,098	—
その他	3,640	—
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	△21,900	—
合計	55,293	42
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	5,406	—
その他	10,862	—
合計	16,268	—

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社が保有する米国事業の持株会社であるSAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡すること（以下、「本株式等譲渡」という。）を決議し、同日付で当該契約を締結したことから売却目的に分類したものであります。なお、2024年4月2日付で、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分の譲渡は完了しております。

SAHに関連する売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、非継続事業に分類した米国事業に起因する反トラスト訴訟に関連した損失の見積金額を含んでおり、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、前連結会計年度末の連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類した米国事業に係るその他の包括利益の累計額（主として在外営業活動体の換算差額）が11,706百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産は、2024年5月に当社の子会社が保有する土地及び建物の売却を決定し不動産売買契約を締結したことから売却目的に分類したものであります。

(2) 非継続事業

「(1)売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおり、米国事業に関する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業の損益		
収益(注)	9,950	15,153
費用	△9,923	—
非継続事業からの税引前四半期利益	27	15,153
法人所得税費用	—	△3,723
非継続事業からの四半期利益	27	11,430
非継続事業からの四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30	11,430
非支配持分	△3	—
合計	27	11,430

(注) 当第1四半期連結累計期間において、米国事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益15,153百万円が含まれております。

② 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	257	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	1,271	28,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	—
合計	1,508	28,429

(注) 当社は、2024年4月2日に本株式等譲渡を完了いたしました。なお、本株式等譲渡による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
譲渡対価(※)	39,490
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△11,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,429

(※) 譲渡対価については、本株式等譲渡契約において価格調整条項及び条件付対価等が定められているため、最終的な金額が変動する可能性があります。なお、譲渡対価として、Boraより当社持分の売買代金24,180百万円を受領し、別途SAHによる自己株式の取得により15,310百万円を受領しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っており、各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、事業セグメント及び報告セグメントを「日本」及び「米国」としておりましたが、2024年1月16日開催の取締役会において、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結したことに伴い、「米国」を非継続事業に分類したため、前第3四半期連結累計期間より「医薬品等の製造及び販売」の単一セグメントに変更しております。

なお、2024年4月2日付で、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分の譲渡は完了しております。

「医薬品等の製造及び販売」は、主として当社及びジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の製造販売を行う沢井製薬、化研生薬株式会社、トラストファーマテック株式会社、並びに、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の売買を行うメディサ新薬株式会社の4子会社で構成されております。

当社グループの薬効別売上収益は、次のとおりであります。

薬効別分類	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
循環器官用薬	10,675	10,525
中枢神経系用薬	6,218	6,116
消化器官用薬	4,873	4,943
その他の代謝性医薬品	4,095	4,825
血液・体液用薬	3,953	4,079
抗生物質製剤	2,199	2,925
ビタミン剤	1,929	1,787
アレルギー用薬	1,505	1,657
腫瘍用薬	1,462	1,614
呼吸器官用薬	1,366	1,576
泌尿生殖器官及び肛門用薬	1,327	1,234
その他	3,550	3,050
合計	43,153	44,328